

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

富士急行株式会社（証券コード:9010）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的

■格付事由

- (1) 1926年創業。富士山と富士五湖周辺および相模湖周辺を中心に広大なレジャー施設、ホテルなどを保有。首都圏から富士山、富士五湖周辺を結ぶ高速バスおよびJR大月駅と富士山、富士五湖周辺を結ぶ鉄道も運行している。乗り合いバス、遊覧船、索道なども運営しており、世界遺産である富士山の高い集客力を当社グループの集客に生かす体制が構築されている。レジャー施設の運営および富士山、富士五湖エリアと首都圏を結ぶ交通アクセスの両事業を有するユニークな事業ポートフォリオを構築しており、参入障壁は高い。
- (2) 収益の柱は鉄道、高速バスを中心とする運輸業およびレジャー・サービス業である。近年では、施設の拡充およびアトラクションに対する継続的なリニューアルなどにより、富士山エリアの当社グループ利用者数は増加傾向にある。需要の増加に伴って富士山、富士五湖周辺と首都圏を結ぶ高速バス網の充実を進めており、バス運輸収入も増加している。当社は7月14日より富士急ハイランドの入園料の無料化および料金体系の見直しを行った。併せて新施設の投入やリニューアル、飲食の一部外部テナント化および積極的なイベント開催を進める計画である。富士急ハイランドの入園料無料化は大きな方針転換だが、一連の取り組みによる集客力の向上および料金体系の見直しによる高単価のフリーパス利用者の増加が見込まれる。施設リニューアルなど一定規模の投資が続くとみられるが、キャッシュフロー創出力の向上を背景に、今後も財務内容の改善が進む可能性が高い。以上を踏まえ、格付を「BBB+」とし、見通しは安定的とした。
- (3) 18/3期営業利益は52億円（前期比8.9%増）。天候不順などの影響があったものの、レジャー・サービス業を中心に業績は好調に推移した。人気アトラクションの優先利用券のオンライン販売開始などによるイールドマネジメントの強化も増益に寄与している。19/3期営業利益は57億円（同8.4%増）の計画。富士急ハイランドの入園料無料化の影響が予想されるものの、来園者数の増加による増収が見込まれる。引き続き高速バスを中心に運輸事業の業績も堅調に推移するとみられる。18/3期末自己資本比率は25.6%と改善余地はあるものの、今後も安定した利益計上による資本の充実が進むと考えられる。引き続き富士急ハイランドの入園者数と客単価の推移、インバウンドの取り込み状況および財務改善の進捗を確認していく。
- (4) 21/3期を最終年度とする現中期経営計画では3か年合計営業利益183億円（前中計期間合計営業利益156億円）などの定量目標が掲げられている。現在年間1,000万人強の当社グループ利用者数を2,000万人まで引き上げる計画である。設備投資は引き続き営業キャッシュフローの範囲内となる見込み。21/3期末のリース債務等を含む有利子負債残高は586億円を目標とする計画だが（18/3期末596億円）、一方で将来の経営環境の変化等に備えて現預金の積み増しを進める方針であり、ネット有利子負債の削減スピードは有利子負債の削減スピードを上回るものと考えられる。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

■格付対象

発行体：富士急行株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年7月17日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2011年7月13日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 富士急行株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル